

様式1（履歴書）の記入上の注意

1 「生年月日(年齢)」の欄の年齢には、応募時における満年齢を記入すること。

3 「学歴」の欄について

- ① 大学若しくは高等専門学校又はこれらと同等以上と認められる学校卒業以上の学歴（大学の別科及び専攻科を含む）を有する場合、すべての学歴(授与された学位及び称号を含む。)を記入し、それ以外の場合には、最終学歴を記入すること。なお、博士課程において所定の単位を取得し博士の学位を授与されないまま退学した場合には、「博士課程単位取得後退学」と記入すること。

年号での記入。必ず年月までご記入ください。

- ② 学位については、付記された専攻分野の名称及び学位論文の題目を併記すること。

専攻分野の名称及び学位論文の題目も必ずご記入ください。

（記入例. 学士（文学）専攻分野（西洋史）「〇〇における一考察」等）

また、担当科目に関係する学位論文は、様式第4号その2（教育研究業績書）の学術論文の中に記載されても構いません。

- ③ 医師、歯科医師、薬剤師、看護師、教員等の資格についても記入すること。この場合、登録番号等も併記すること。外国における資格にあつては、正確に記入するとともに、その資格の内容を日本語で併記すること。

- ④ 学生としての外国の大学や研究機関等への留学歴についても記入すること。

留学について、学生としての留学の場合は、「学歴」の欄に記入してください。

4 「職歴」の欄について

- ① すべての職歴(自営業、主婦、無職等を含む)を記入するとともに、職名、地位等についても明記すること。

- ② 各職歴について在職期間を明確にし、現職については「現在に至る」と記入すること。**基本的に職業の後に（〇年〇ヶ月）として、記入してください。**

- ③ 研究者としての外国の大学や研究機関等への留学歴についても記入すること。

- ④ 過去における教員組織審査において教員の資格があると認められた場合には、当該審査に係る時期、大学の名称、職位、及び授業科目の名称（大学院にあつては、判定結果を含む。）を記入すること。また、過去における高等専門学校の教員資格の認定を受けた場合には、当該認定に係る時期、高等専門学校の名称、職位及び担当授業科目の名称を記入すること。

- ⑤ 大学教員の職歴については、主な担当授業科目を併記すること。

5 「学会及び社会における活動等」の欄について

- ① 「現在所属している学会」には、応募時において所属する学会の名称を記入すること。

- ② 学会及び社会における活動等のうち、専攻や研究分野等に関連する事項を記入する

こと。

担当科目や研究分野につながる、主な学会や社会における活動を列挙してください。また、①で挙げた現在所属している学会への所属した年月や活動期間、役職等について、すべて漏らさずに「事項」の欄に記載してください。

- ③ 教育研究上の業績を有する場合、その内容を具体的に記入すること。
- 6 「賞罰」の欄には、学会や出版社からの表彰や職務上の表彰や懲戒処分、研究費の不正受給に係る処分等を記入すること。
- 7 「職務の状況」の欄について
- ① 記入日現在における職務の状況について記入すること。
記入日現在の時点で（現職に至る）としているものについては、漏れなく記載してください。また、担当授業科目の名称は漏らさずにご記入ください。
- ② 「職名」については、大学等の教員の場合は、「教授」「准教授」等の職位を記入すること。それ以外の職に従事している場合は、「取締役」「理事」等の職名を記入すること。職名が無い場合は、「－」を記入すること。
- ③ 勤務状況については、大学等の教員の場合は、担当授業科目を記入すること。それ以外の職に従事している場合は、職務の内容を完結に記入すること。
※「職歴」の欄の記載との整合性を必ず取ってください。（授業科目名も含む）
- 8 「開設後の職務の状況」の欄について
- ア. 当該大学等に専任教員としての就任以降に、当該大学以外の職に従事する場合に記入すること。
- イ. 常勤、非常勤を問わず、定期的に従事する職についてはすべて記入すること。
- ウ. 他大学等の兼任教員の場合は、「勤務先」に大学名、「職名」に兼任、「学部等又は所属部局の名称」に学部学科名（全学共通の場合などは適宜わかるような表記）、「勤務状況」は週辺りの勤務日数を記入すること。
- エ. 大学以外の業務の場合は、従事する職に応じて実態がわかるように適宜記入すること。
- オ. 「名誉職」のような場合で、定期的な勤務のない場合は記入不要。
- カ. オの場合を除き、勤務実態のある業務については記入漏れのないように注意すること。
- キ. 記載内容は、以下の例を参照し、実態が明確になるように記載すること。
- | （例） | 〔勤務先〕 | 〔職名〕 | 〔所属部局の名称〕 | 〔勤務状況〕 |
|-----|----------|------|-----------|--------|
| | 株式会社△△ | 常勤 | 〇〇サブチーフ | 4日／週 |
| | 〇〇弁護士事務所 | 常勤 | 所長 | 3日／週 |
| | 財団法人◇◇ | 非常勤 | 理事 | 1日／週 |
- 9 「氏名」の欄は、本人が自署のうえ、押印してください。

以上 別記様式第4号（その1）の文部科学省「様式記入要領」より

(様式1)

教 員 個 人 調 書

履 歴 書			
フリガナ	フクオカ タロウ	性別	男
氏 名	福岡 太郎	生年月日 (年齢)	昭和 38 年 9 月 12 日 (満 49 歳)
		現住所	〒811-0202 福岡県福岡市東区〇〇町 3 丁目 2 2 - 1
学 歴			
年 月	事 項		
昭和 6 2 年 3 月	〇〇大学 教育学部教育学科中学校教員養成課程卒業、学士(教育学)の学位取得 学位論文題目:「〇〇における安定と需要・共有関係についての一考察」		
平成 元年 3 月	〇〇大学大学院商学研究科商学専攻 修士課程修了、修士(商学)の学位取得 修士論文題目:「〇〇サービスの最適化について」		
平成 6 年 3 月 平成 1 2 年 3 月	〇〇大学大学院商学研究科商学専攻 後期 博士課程修了、博士課程単位取得後退学 University of 〇〇・・・(〇〇大学大学院〈米国〉教育学部博士課程〇〇専攻修了)、Doctor of Education (博士(教育学)の学位取得)、博士論文題目:「Earlychildhoodteachers・・・」(〇〇による〇〇における教育の関与について)		
職 歴			
年 月	事 項		
平成 元年 4 月	株式会社〇〇入社 開発事業部営業〇課に配属(2年3ヶ月)		
平成 6 年 4 月	〇〇大学教育学部兼任講師 担当授業科目「社会教育学」、「社会教育評価学」(3年0ヶ月)		
平成 1 3 年 6 月	財団法人〇〇研究所 研究員 〇〇推進室(2年6ヶ月)		
平成 1 6 年 4 月	〇〇大学教育学部専任講師 担当授業科目「社会調査学」、「社会科教育実習」(3年0ヶ月)		
平成 1 9 年 4 月	〇〇大学教育学部准教授 担当授業科目「社会学概論」、「社会科教育実践研究」、「国際理解」、「社会と経済」、「卒業研究」(現在に至る)、平成 1 8 年 1 2 月の文部科学省の教員審査において、〇〇大学教育学部、准教授、「社会学概論」、「社会科教育実践研究」、「卒業研究」で「可」の判定済。		
学会及び社会における活動等			
現在所属している学会	日本教育学会、社会科教育〇〇学会、異文化教育学会		
年 月	事 項		
平成 1 6 年 4 月	日本教育学会入会(現在に至る)		
平成 1 6 年 4 月	異文化教育学会入会、〇〇代表委員(平成 1 8 年 4 月より現在に至る)		
平成 1 6 年 1 2 月	国際教育〇〇学会入会(平成 1 9 年 3 月まで)		
平成 1 7 年 4 月	社会科教育〇〇学会入会(現在に至る)		
平成 1 7 年 9 月	日本教育〇〇連盟評議員(現在に至る)		
賞 罰			
年 月	事 項		
なし			
現 在 の 職 務 の 状 況			
勤 務 先	職 名	学部等又は所属部局の名称	勤務状況
〇〇大学	准教授	教育学部教育学科	「社会学概論」、「社会科教育実践研究」、「国際理解」、「社会と経済」、「卒業研究」担当
開 設 後 の 職 務 の 状 況			
勤 務 先	職 名	学部等又は所属部局の名称	勤務状況
財団法人〇〇	非常勤	理事	1日/週
上記のとおり相違ありません。			
平成 年 月 日	氏名		印